

株式会社ドリーム・アーツ

（ 自 2022年1月1日
至 2022年12月31日 ）

貸借対照表

2022年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	1,571,342	【流動負債】	1,210,756
現金預金	1,148,587	買掛金	66,315
売掛金	255,243	賞与引当金	143,152
契約資産	78,233	未払金	79,384
仕掛品	501	未払費用	107,339
前払費用	78,209	未払法人税等	78,692
その他	10,567	未払消費税等	71,733
【固定資産】	787,153	預り金	30,147
有形固定資産	96,396	契約負債	633,659
建物	55,101	その他	333
器具備品	41,295	【固定負債】	355,808
無形固定資産	253,538	社債	300,000
商標権	321	資産除去債務	53,165
ソフトウェア	253,217	その他	2,643
投資その他の資産	437,218	負債合計	1,566,565
関係会社出資金	50,000	(純資産の部)	
差入保証金	124,530	【株主資本】	791,908
繰延税金資産	104,816	資本金	300,000
保険積立金	157,533	資本剰余金	324,661
その他	338	その他資本剰余金	324,661
		利益剰余金	861,588
		その他利益剰余金	861,588
		繰越利益剰余金	861,588
		自己株式	△694,341
		【新株予約権】	22
		新株予約権	22
		純資産合計	791,931
資産合計	2,358,496	負債・純資産合計	2,358,496

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2022年1月1日から

2022年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,670,307
売 上 原 価		1,883,149
売 上 総 利 益		1,787,158
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,605,837
営 業 利 益		181,320
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
受 取 精 算 金	857	
そ の 他	160	1,027
営 業 外 費 用		
支 払 手 数 料	1,199	
支 払 利 息	827	
社 債 利 息	844	
為 替 差 損	5,702	8,574
経 常 利 益		173,773
税 引 前 当 期 純 利 益		173,773
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70,498	
法 人 税 等 調 整 額	△20,197	50,301
当 期 純 利 益		123,472

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2022年 1月 1日から

2022年 12月 31日まで

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
2022年1月1日残高	300,000	324,661	324,661	727,384	727,384
会計方針の変更による 累積的影響額				10,731	10,731
会計方針の変更を反映した 当期首残高	300,000	324,661	324,661	738,116	738,116
事業年度中の変動額					
当期純利益				123,472	123,472
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	123,472	123,472
2022年12月31日残高	300,000	324,661	324,661	861,588	861,588

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
2022年1月1日残高	△694,341	657,705	-	657,705
会計方針の変更による 累積的影響額		10,731		10,731
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△694,341	668,436	-	668,436
事業年度中の変動額				
当期純利益		123,472		123,472
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			22	22
事業年度中の変動額合計	-	123,472	22	123,495
2022年12月31日残高	△694,341	791,908	22	791,931

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～50年

器 具 備 品 4～20年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金.....従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業は、クラウドサービスやオンプレミスのパッケージソフトウェア販売並びにソフトウェアメンテナンス、ソフトウェアの受託開発等のサービス提供を行っております。当社の事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(クラウド事業)

「DCS」、「Shopらん」、「DCR」で構成されております。課金体系は顧客から月額利用料を受領するサブスクリプション型収入であり、当該取引により顧客との契約から生じる収益は、顧客との契約期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

(オンプレミス事業)

「SmartDB」及び「INSUITE」のパッケージソフトウェアの販売は、履行義務が充足される顧客による検収が完了した時点で、収益を認識しております。

また、ソフトウェアメンテナンスの保守サービスは、顧客との契約期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、サービスの契約期間にわたり収益を認識しております。

(プロフェッショナルサービス事業)

クラウド事業及びオンプレミス事業の各種サービスを提供する際に発生するソフトウェアの受託開発等を行っております。

顧客との契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間が短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算定しております。

契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が、短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点として、プロフェッショナルサービス売上について、従来は顧客の検収時に全ての収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間が短いものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

この結果、当連事業年度の貸借対照表は、契約資産は 78,233 千円増加し、仕掛品は 29,152 千円減少し、前受収益は 633,659 千円減少し、契約負債は 633,659 千円増加し、流動負債のその他は 7,112 千円増加しております。売上高は 47,625 千円増加し、売上原価は 21,123 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 26,501 千円増加しております。当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は 10,731 千円増加しております。

1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44 項-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

財又はサービスの種類別の売上	当事業年度
クラウド事業	
DCS	1,506,653
Shop らん	642,471
DCR	170,097
オンプレミス事業	
パッケージソフトウェア	23,319
ソフトウェアメンテナンス	575,560
プロフェッショナルサービス事業	752,205
顧客との契約から生じる収益	3,670,307
外部顧客への売上高	3,670,307

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は、顧客との契約について進捗度に応じて一定期間にわたり履行義務が充足され、認識した収益に係る未請求の部分に対する当社の権利に係るものであります。

契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権へ振替えられます。当該サービス提供に対する対価は、契約条件に従い、顧客に請求し回収しております。

契約負債は、顧客との契約について契約条件に基づき顧客から対価を受け取っているものの履行義務を充足していない残高で、前受収益に関するものであります。当該契約負債は収益の認識に伴って取り崩されます。

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債は以下の通りです。

(単位：千円)

	当事業年度期首	当事業年度期末
顧客との契約から生じた債権	320,105	333,476
契約資産	23,495	78,233
契約負債	392,861	633,659

当事業年度において認識した収益のうち、当期首の契約負債残高に含まれていたものは、392,861千円であります。なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から当事業年度に認識した収益はありません。

当事業年度の契約資産残高の重要な変動は、期末時点での仕掛中案件の増加によるものであり、契約負債残高の重要な変動は、主にDCS売上の増加に伴う前受収益の増加によるものです。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社は、個別の当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 固定資産の減損評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	96,396千円	
(うち、ホリゾンタル資産グループ)		786千円)
無形固定資産	253,538千円	
(うち、ホリゾンタル資産グループ)		252,746千円)

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社では、ホリゾンタルプロダクト (INSUITE、SmartDB)、バーティカルプロダクト (Shopらん)、プロフェッショナルサービス、DCR (DX Custom Resolution) にかかる資産を、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。事業セグメントごとの資産グルーピングを採用していないのは、同一製品をソフトウェアライセンス (オンプレミス) とSaaS (クラウド) という2つの異なる形態で提供していることによります。

ホリゾンタル資産グループは、当事業年度において、営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が存在していることから、減損損失の認識の判定を行いました。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないものと判断いたしました。

割引前将来キャッシュ・フローの算定に用いた主要な仮定は、事業計画の売上において見込まれる売上高成長率、MRR(月額利用料)、新規契約社数等であります。これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の市場環境等の変化により事業計画を修正するなど、見直しが必要になった場合、翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	121,034千円
器具備品	88,645千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
外注費等	241,188千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式数

普通株式	39,725株
------	---------

2. 当事業年度末における自己株式数

普通株式	21,467株
------	---------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

		(単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金		43,833
未払費用		14,424
一括償却資産		6,027
資産除去債務		16,279
減価償却超過額		41,749
その他		5,138
繰延税金資産 小計		127,451
評価性引当額		△19,175
繰延税金資産 合計		108,276
繰延税金負債		
資産除去債務		3,460
繰延税金負債 合計		3,460
繰延税金資産の純額		104,816

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社は、資金調達については主として銀行等からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の与信管理規定に基づき取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスク軽減を図っております。

差入保証金は、本社や事業所等の賃借に伴い預託したものであり、差入先の信用リスクに晒されております。差入保証金についても差入先の状況をモニタリングし、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は1年以内の支払期日となっており、経営管理本部経理グループが管理する体制をとっております。営業債務である買掛金及び未払金は、流動性リスクや為替変動リスクに晒されておりますが、流動性リスクについては、月次での資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、取引銀行1行と社債発行の契約を締結しております。

また、為替変動リスクについては損失を最小限に抑えるため、為替の変動及び投資先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
差入保証金	124,530	124,188	△341
資産計	124,530	124,188	△341
社債	300,000	297,494	2,505
負債計	300,000	297,494	2,505

(注)1. 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、「預り金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(注)2. 市場価格のない株式等 (単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	50,000

(注)3. 金銭債権のある決算日後の償還予定額 (単位：千円)

区分	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内
預金	1,148,357	—	—
売掛金	255,243	—	—
差入保証金	1,160	123,085	285
合計	1,404,761	123,085	285

(注)4. 社債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内
社債	—	—	300,000	—	—
合計	—	—	300,000	—	—

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	124,188	—	124,188
資産計	—	124,188	—	124,188
社債	—	297,494	—	297,494
負債計	—	297,494	—	297,494

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価は、信用リスクが僅少であるため、返還予定額を資産除去債務の見積期間に対応する国債の利回りに基づく利率で割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等 (単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	夢創情報 (大連) 有限公司	所有 直接 100.0%	当社製品の 開発等 役員の兼任	当社製品の 開発・テ スト・サポ ート業務	241,188	—	—

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2. 価格等は、一般条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 43,374円49銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 6,762円63銭 |

(注) 「会計方針の変更に関する注記」の1. 収益認識に関する会計基準等に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,298円65銭増加し、1株当たり当期純利益は1,451円51銭増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から10年～15年と見積もり、割引率は0.024%～0.965%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	53,557
時の経過による調整額	△205
資産除去債務の履行による減少額	△186
期末残高	<u>53,165</u>